

理想的行動に関する一考察

「或る種の行動が、一般的に利益なるといふ衆目一致した意見も必ずしも、その種の行動をとることをして人々の個人的利益たらしめるものとはかぎらない。」

(J. S. Mill. Principles of Political Economy, P. 592. Longman, Green & Co.)

児 玉 元 平

一

経済の場合は或る意味で利害対立の場である。そこでは、個人と個人との利害が対立するのみならず、また個人と全体との利害が対立する場合が稀でない。そこでかかる利害の交叉する点を明らかにし、これを何らかの方法で調整するという問題が経済学上の一つの問題を構成する。特に厚生経済学が経済政策の理論として、社会全体の経済的厚生増加の条件に関する学問であるかぎり、政策設定にからむ利害対立の問題に関心を払わざるをえないであろう。⁽¹⁾ 事実、個人の利害と、社会の利害との対立あるいは両立の問題は既に、スミス以来の経済学発展において、それぞれの立場

において（この立場は勿論純粹に経済学的な立場から、政治的立場と結びつく可能性をもっていた。このことは利害の対立は多分に政治的要素の考慮なくしては十分に解決し得ないことから当然である）取上げられて来たのである。スミスにあっては「神の見えざる手」の媒介という抽象的表現形式を通じてこの問題が取上げられ、自由放任の原理の下に、経済発展のプロセスの中に個人の利害と社会の利害は終極的に一致するものと考えられた。⁽²⁾ 勿論スミスの「見えざる手」の媒介とは、これを近代経済学的な表現をもってすれば、価格メカニズムの作用を意味するに外ならぬのであるが、⁽³⁾ 今日多くの学者のもまた、価格メカニズムの作用を中心としてこの問題を考察している。⁽⁴⁾ 本稿はかゝる問題に関する分析の発展をかえりみようとするとするものではない。ここでは、かかる個人と個人が構成するグループの間の利害対立または両立する特殊なモデルについてひとつの考察をおこなうとするものである。尙本稿においてもちいられた分析の手法は、主としてボーモールのものであることを附記しておきたい。⁽⁵⁾

註 (1) ビグーの厚生経済学における社会的限界生産物と私的限界生産物との離反の分析、或いは、厚生増加に関する第二命題における不調和の問題、さらに新厚生経済学における補償原理などは、積極的にこの利害対立の問題を考察したものである。

(2) スミスは「国富論」で次の如く述べている。「……すべての個人は、出来るだけ多く国内産業の支持にその資本を用い、もってその産業をして最大価値の生産物を作らんと努力するから、すべての個人は必然的に社会の年々の収入を出来るだけ大ならしめんと努める。事実彼は一般的に言つて、公共の利益を促進せしめんと意企せず、また彼がどれだけそれを促進しつゝあるかを知らないものである。外国産業よりも国内産業の支持を選ぶことによって、彼は自分の安全のみを志しているのである。またその生産物が最大の価値であるように、その産業を指導することによって、彼は自分の利益のみを志しているのである。そして彼はこの場合も、他の多くの場合と同様、見えざる手に導びかれて彼の意

企しなかつた目的を促進するのである。またそれが彼の意企しなかつたということは、必ずしも社会には悪くはないのである。彼自身の利益を追求することによって、しばしば彼が真にそれを促進せんと意企する時よりもより有効に社会の利益を促進するのである。私はいまだかつて公益のために取引すると自称する人々によって、多くの善事がなしとげられたことを知らない。それは実に商人の間には余り一般的ならぬ口実であつて、これを止めさせるには多言を要しな
5 J

(Adam Smith, *Wealth of Nations*, Modern Library Edition, P. 422 — 423

- (3) A. P. Lerner, *Economics of Control*, /944 W. J. Baum, *Welfare Economics and The Theory of State*, /952 に於てかゝる解釈がなされてゐる。

- (4) 例へばラーナーの前掲書、及び T. Scitovsky, *Welfare and Competition*, /952。

- (5) ポーモールの前掲書参照

二

まず完全に同質的な商品を提供する企業より構成せられたグループを想定する。次に企業の理想的行動を、次のように定義する。個々の企業が全体としてのグループの利益の極大化と一致するような行動をとっている場合、その企業はグループ全体より見て理想的行動をなしているものと考える。⁽¹⁾しかし企業の理想的行動は必ずしもそのまゝ全グループにとって望ましい行動であると考えられるのではない。理想的行動にはなんら倫理的価値判断は含まれておらない。たんに金銭的利益の計算からのみ定義されている。⁽²⁾本稿の目的は個々の企業における利益の極大化行動と、理想的行動とが一致する条件を明らかにすることである。一般的に次の場合にその条件が成立する。

一、生産物に対する総需要曲線がきわめて非弾力的である場合。この場合、一企業が、その生産販売量を縮小するこ

とが、その企業にとつても、またグループ全体にとつても、有利である。逆に一企業が販売量を増大せしめることは、一企業及びグループにとつても、不利である。故に一企業の利潤極大化の行動（即ち、販売量を縮少せしめようとする行動）は理想的行動となる。

二、需要曲線がきわめて弾力的である場合。この場合一企業がその販売量を変化せしめることによって獲得する利益が、当該企業以外の他のすべての企業の被る損失より大であるならば、一企業の利益を増大せしめる行動は、差引き全グループの利益を増大せしめることになるから、理想的行動といふことができる。以上の二つの場合以外は、利害は対立し、企業の利潤極大化行動と理想的行動とは反背する。以下右の一般的考察を更にほり下げよう。一企業の生産販売量 x_1 、全グループのそれを x で示す。従つて、 $x = \sum_{i=1}^n x_i$ 。いま、一企業の限界利潤を G_1 、全グループの限界利潤を G で示し、一企業の限界生産費を C_1 、グループ単位でみた限界生産費を C 、生産物の価格を P で示そう。そこで一企業にとって限界利潤は

$$G_1 = \frac{dPx_1}{dx_1} - C_1 = p + x_1 \frac{dp}{dx_1} - C_1 \dots\dots\dots ①$$

一企業の販売量とグループのそれとの比を、 $\frac{x_1}{x} = k$ ($k < 1$) で示せば、

$$G_1 = p + kx \frac{dp}{dx_1} - C_1 \dots\dots\dots ②$$

ここで、 $dx_1 = dx$ とあるから、

$$G_1 = p + kx \frac{dp}{dx} - C_1 \dots\dots\dots ③$$

需要の弾力性を、 $e = - \frac{dx}{dp} \frac{p}{x}$ で示せば、

$$G_1 = P \left(1 + k \frac{x}{p} \frac{dp}{dx} \right) - C_1 \dots\dots\dots (4)$$

$$G_1 = P \left(1 - \frac{k}{e} \right) - C_1 \dots\dots\dots (5)$$

同様に、グループ全体にとっては、

$$G = \frac{dp}{dx} x - C = P \left(1 - \frac{1}{e} \right) - C \dots\dots\dots (6)$$

そこで (5) から

$$\frac{e}{1 - \frac{k}{P}} > \frac{G_1}{G} > 0 \dots\dots\dots (7)$$

また (6) から

$$\frac{e}{1 - \frac{1}{C}} > \frac{G}{G} > 0 \dots\dots\dots (8)$$

外部経済、外部不経済の存在を無視すれば、 $C_1 = C$ であるから、(5) と (6) より、

$$G_1 > G \dots\dots\dots (9)$$

そこで

$$e > \frac{k}{1 - \frac{C_1}{P}} \text{ であれば } \dots\dots\dots (10)$$

理想的行動に関する一考察

$0 > G_1 > G_2 \dots\dots\dots (1)$
 一企業の生産販売を減少せしめる行動は、グループの利益と一致することを示し、

$$e > \frac{1}{1 - \frac{1}{p} C_1} \quad \text{であれば} \quad \dots\dots\dots (2)$$

$$0 > G > G_1 \dots\dots\dots (3)$$

故に一企業が生産量を増大せしめる行動は、グループ全体利益と一致することを示し、理想的行動となる。

いま、限界生産費を、 $C_1 = C = 0$ と仮定すれば

$$(1) \text{ の不等式は、} \quad e < k \quad \dots\dots\dots (4)$$

$$(2) \text{ の式は、} \quad e > 1 \quad \dots\dots\dots (5)$$

そこでこの場合は、一企業の生産販売量を縮小せしめる行動が理想的行動たりその範囲は、需要の弾力性が k より小なる範囲であり、反対に、一企業生産増大行動が理想的行動たりうる範囲は、弾力性が 1 より大なる範囲である。さて後者の場合、即ち一企業のうる利得が他のすべての企業の被る損失の合計よりも大である場合の例は、所謂「補償原理」で以って説明しうるものである。この原理によれば、或る一つの変化によって一部の受ける利益が、他の部分の被る損失を補償してなお余りある場合、かゝる変化は全体の観点から見れば、一つの改善であったと言いうる。然しわれわれの例において、受益企業によって被損失企業にたいし、確実に補償が実行されるという保証がないかぎり、損失を被る他の企業は、受益企業の行動を、グループの利益に反するものとして強い反対阻止の態度に出ることが考えられる。実際企業間の競争が激しい場合は、現実的にも補償の実行にのぞめないであろう。たんに金銭的利益と損失の差引計算だけで、一企業の利潤極大化の行動がグループ全体の見地から是認されるということは考えられな

い。カルドアの補償原理は勿論こゝで取り上げた特殊な例よりもっと広般な変化にともなう利害の離反に関する問題処理をめざすものであるが、彼にあっては、補償の実現は必ずしも必要とするものではない。かゝる補償の実行を伴わない意味の補償原理を、リットルは⁽⁴⁾仮説的補償の原理と呼んだ。そして又かゝるカルドアの補償原理にたいしてボーモールもまた批判的な態度を示している。⁽⁵⁾補償原理は厚生増加の条件吟味において、現実的に実行され、またその可能性をもつかぎりにおいてのみ意味をもつ。故に補償原理は当然補償の実行を前提とするものであり、実行の可能性を検討することなくしては、補償原理は理論的にも無意味なものにすぎない。一企業の利潤極大化の行動が、たとえ理想的行動としての性格をもつにしても、それは常にグループ全体にとって望ましいものであるとはかぎらないのである。

注 (1) ボーモール前掲書一六頁、一一〇頁参照

(2) 理想的生産量概念については、拙稿「理想的生産量について」、島根大学論集社会科学第一集参照及び A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, Part II and Appendix ///. R. F. Kahn, "Some Notes on Ideal Output," *Economic Journal*, 1928. W. T. Baumol, *ibid.* P. 24

(3) A. Little, *A Critique of Welfare Economics*, P. 90 ~ 94

(4) ボーモールは前掲書で次の如く述べている。「たんにグループの一部が他の成員にたいし生ぜしめた不利益にたいして、有利に補償することができるといふ理由だけで、問題の変化が必然的にグループにとっても利得を生ぜしめるものだとなればわれわれは資格がないというのが私の意見である。」(一二四頁)

(5) 補償実施の可能性を検討する場合、補償実施の費用を考慮に入れねばならぬであろう。レーダーは補償の保証がない場合について次のようなことを述べている。「……このことは、これまで健全であると考えられていたすべての経済政策が、補償が保証されない場合には、(厚生の根拠から)不健全なものになる可能性のあることを意味す

理想的行動に関する一考察

る。それはしかし、それらの政策が不健全であることを意味するのではなく、単にそれらの政策が、適切な補償対策と結びつけられていなければならないことを意味するにすぎない。経済学者は、厚生の根拠に立って政策を支持するかぎり、適切な補償があたえられることを勧告する責任をとらねばならない。そうでないなら、その政策を支持する彼の議論全体は、正式に正しいとはいえないであろう。」坂本彌三郎他訳「厚生経済学の理論的研究」九二頁

三

以上の所論から、

$1 \vee e \vee k$ であると、 $G_i \vee 0, G \wedge 0$ となり、一企業の利害とグループの利害とは合致しない。一企業

は、生産量を増大することにより利益を受けるであろうが、グループ全体としては、生産の縮小によって利益を受けることが理解される。いま $C \equiv C_i \neq 0$ の場合を考えてみよう。既述の如く

$$e > \frac{1}{1 - \frac{C_i}{P}} \quad \text{であるかぎり} \quad G_i > G > 0$$

$$\text{また} \quad e < \frac{k}{1 - \frac{C_i}{P}} \quad \text{であれば} \quad 0 > G_i > G$$

そこで一企業の利害とグループの利害とが相反する範囲は、 $C \equiv C_i \equiv 0$ の場合に比較して、少し広くなり、また両者の利害を一致せしめる弾力性の限界値も少し増大する。しかし、この二つの弾力性の比は、

$$\frac{\frac{k}{1 - \frac{C_i}{P}}}{\frac{1}{1 - \frac{C_i}{P}}} = k \quad \text{となり}$$

C ≡ C₁ ≡ O の場合と同一である。外部経済を導入すれば、C ≠ C₁ となり、もし外部経済の程度がかなり著しいものであれば、理想的（独占）生産量は、競争的生産量より大となりうる事が考えられる。⁽¹⁾

いま C ≡ C₁ ≡ O と仮定して次の図をえがく、D D' は総需要曲線、グループの生産量を ob、一企業の生産量を

ab で示せば、他企業の生産物に対する需要の弾力性は、 $\frac{dc}{gd}$ で測られる。そこで一

企業の生産物に当する需要の弾力性は、 $\frac{dc}{fd}$ で測ることができ、 $\frac{dc}{fd} < 1$ であるかぎり、一企業は生産量を

縮小することが有利となる。いま、 $\frac{ab}{ob} = k (k < 1)$ とすれば、

$$\frac{dc}{gd} = k \frac{dc}{fd} \text{ から、}$$

$k < 1$ であるから、 $\frac{dc}{fd} < 1$ であるかぎり、 $\frac{dc}{gd} < k$ となり、グ

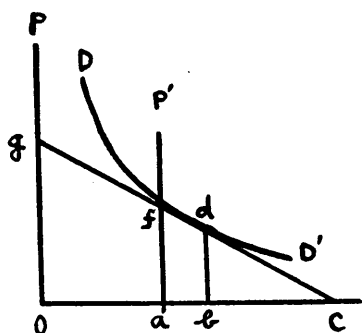
ループ全体としても、生産の縮小を有利とする。ところでいま理想的生産量に達しているとしよう。この場合、グループ全体としては、C ≡ O で

あるから、 $e = \frac{dc}{gd} = 1$ であらねばならぬ。仮定により、

$k < 1$ であるから、

$$\frac{dc}{fd} > 1 \text{ となり、 } G > O \text{ となる。}$$

そこで一企業にとっては生産販売の増大が有利となる。故に一企業は常に



生産を増大せしめんとする誘因をもつ。グループ全体の理想的生産量の状態がひとたび実現しても常に各企業の実産増大行為によって攪乱される傾向が潜在し、理想的生産量は不安定的である。独占の場合を除いて、各企業の需要の弾力性は1より大であるから、生産販売量を拡大せしめんとする誘因が常に存在することとなる。もっともその誘因によって各企業の生産が常に拡大されるとはかぎらない。一企業のかかる行動が、他の企業の同様な行動を誘発せしめることによって、自己の有利な行動の結果が相殺されると考えるならば、企業は生産拡大の誘因を利用しないかもしれない。さらにまた、十分なる外部経済が生ずる場合、新しい企業の流入が不可能であるかぎり、理想的生産量は安定的となることも考えられる。しかしそうでない場合、たとえグループを構成する各企業が、或る協定をむすぶことによって理想的生産販売量を協定したとしても、かかる理想量は不安定であることをまぬかれないのである。既にみた如く、他のすべての企業が理想的行動をとっている場合ですら、一企業にとっては、理想的行動から離脱することが有利であることが考えられる。それ故に協定は常に違反される危険をもつ。もっとも一企業の違反行動、即ち、その生産量を変化せしめんとする行動を買収によって阻止することはできよう。しかし協定違反によって利益を獲得しうる機会が、グループの全員に開かれているかぎり、全員を同時に買収することは不可能となる。

註 (1) 拙稿「理想的生産量」(島根大学論集社会科学第一集)及び W. J. Baumol, *ibid.* P. 41, J. Robinson, *The*

Economics of Imperfect Competition, P. 52 - 53

(2) A. Marshall, *Principles of Economics*, P. 839